

2022年5月11日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7832 URL <https://www.bandainamco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川口 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 浅古 有寿 TEL 03-6634-8800
 定時株主総会開催予定日 2022年6月20日 配当支払開始予定日 2022年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	889,270	20.0	125,496	48.2	133,608	52.5	92,752	89.7
2021年3月期	740,903	2.3	84,654	7.5	87,612	9.8	48,894	△15.2

(注) 包括利益 2022年3月期 96,299百万円 (6.4%) 2021年3月期 90,527百万円 (69.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	422.09	—	16.9	16.7	14.1
2021年3月期	222.58	—	10.2	13.0	11.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 618百万円 2021年3月期 △31百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	862,650	584,233	67.7	2,654.81
2021年3月期	732,782	511,433	69.7	2,323.98

(参考) 自己資本 2022年3月期 583,995百万円 2021年3月期 510,515百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	121,212	△27,136	△25,450	277,891
2021年3月期	60,483	△29,771	△19,037	203,698

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	21.00	—	91.00	112.00	24,640	50.3	5.1
2022年3月期	—	24.00	—	188.00	212.00	46,649	50.2	8.5
2023年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00	—	—	—

(注) 2023年3月期の第2四半期末及び期末配当金の予想値につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当を記載しております。2023年3月期の期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	400,000	1.6	46,000	△25.5	46,500	△27.5	33,000	△16.5	150.02
通期	880,000	△1.0	100,000	△20.3	101,000	△24.4	70,000	△24.5	318.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 16「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	222,000,000株	2021年3月期	222,000,000株
2022年3月期	2,023,206株	2021年3月期	2,326,752株
2022年3月期	219,743,585株	2021年3月期	219,670,097株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	45,627	△61.0	36,956	△66.6	37,709	△66.1	37,026	△66.3
2021年3月期	116,975	260.8	110,761	314.1	111,194	303.5	109,865	304.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	168.28	—
2021年3月期	499.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	534,095		366,622		68.6		1,666.13	
2021年3月期	529,866		360,694		68.1		1,639.51	

(参考) 自己資本 2022年3月期 366,622百万円 2021年3月期 360,694百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	41,000	△10.1	31,000	△17.8	31,000	△16.3	140.88	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2022年5月11日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
4. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、新型コロナウイルス感染拡大の継続や社会情勢の変化、デジタル技術の普及等が、国内外の経済や社会、顧客のライフスタイルや嗜好に影響を与えました。新型コロナウイルス感染拡大に対しては、当社グループは、従業員や家族、顧客をはじめとする様々なステークホルダーの安全を最優先に考え、感染拡大を防ぐための取組みを実施しております。また、デジタルを活用した販売・マーケティングを強化する等、顧客のライフスタイルや嗜好の多様化に適合するための様々な施策を推進しました。そして、IP (Intellectual Property:キャラクター等の知的財産) の世界観や特性を活かし、最適なタイミングで、最適な商品・サービスとして提供することでIP価値の最大化をはかる「IP軸戦略」をさらに強化し、グローバルでの展開を拡大するための取組み、成長の可能性が高い地域や事業の強化に向けた取組み、世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOでグループが一体となり総合力の発揮を目指す取組み等の施策を推進しました。さらには、急激な環境変化を踏まえ、2021年4月よりスタートする予定だった中期計画について、新しい時代における新しい戦略を策定することが必要と判断し、スタートを1年延期しました。当連結会計年度は、新たな中期計画の戦略を推進するための事業基盤や組織体制を整備する期間と位置づけ、戦略の検討、組織再編や事業間の連携強化のための様々な取組みを推進しました。

当連結会計年度につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、国内外の多くの地域で小売店やアミューズメント施設の休業、イベントの中止等で各事業が大きな影響を受けた前年同期を上回る業績となりました。事業面ではデジタル事業とトイホビー事業が好調に推移したほか、各事業において顧客のライフスタイルや嗜好の変化に適合するための様々な施策をスピーディに推進したことや、グループの幅広い事業のポートフォリオが効果を発揮しました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高889,270百万円 (前期比20.0%増)、営業利益125,496百万円 (前期比48.2%増)、経常利益133,608百万円 (前期比52.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益92,752百万円 (前期比89.7%増) となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[デジタル事業]

デジタル事業につきましては、家庭用ゲームにおいて「ELDEN RING (エルデンリング)」や「テイルズ オブ アライズ」等のワールドワイド向け新作タイトルの販売が好調だったほか、既存タイトルのリピート販売がユーザーに向けた継続的な施策により好調に推移しました。また、ネットワークコンテンツにおいては、新作タイトルが好調な出足となるとともに主力タイトルが安定的に推移したものの、年間では好調だった前年同期には及びませんでした。なお、当連結会計年度においては、前年同期と比較し新規大型タイトルの投入が増えたため、開発費等の初期費用が増加しました。

この結果、デジタル事業における売上高は378,173百万円 (前期比11.9%増)、セグメント利益は69,634百万円 (前期比22.6%増) となりました。

[トイホビー事業]

トイホビー事業につきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズのプラモデルやコレクターズフィギュア、キャラクターくじ等のハイターゲット層 (大人層) 向けの商品が、デジタルを活用した販売・マーケティングや、海外における展開拡大により好調に推移しました。また、前年同期にアミューズメント施設の休業により影響を受けたプライズ等の商品販売が回復しました。さらに、国内においては、定番IPや新規IPを活用した玩具に加え、海外向けのトレーディングカード、菓子やカプセルトイ等の玩具周辺商材が人気となりました。

この結果、トイホビー事業における売上高は373,625百万円 (前期比24.2%増)、セグメント利益は52,319百万円 (前期比33.9%増) となりました。

[映像音楽事業]

映像音楽事業につきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ラブライブ!」シリーズ、「アイドルマスター」シリーズ等のIPの映像・音楽パッケージソフトの販売を行ったほか、IP関連のライセンス収入が業績に貢献しました。また、ライブイベントにおいては、配信や新技術の活用等の環境変化に対応した新たな形のライブイベントへの取組みを進めたこと等により、前年同期に比べ開催回数が増加しました。

この結果、映像音楽事業における売上高は53,941百万円 (前期比57.6%増)、セグメント利益は5,698百万円 (前期比267.9%増) となりました。

[クリエイション事業]

クリエイション事業につきましては、「機動戦士ガンダム」シリーズや「ラブライブ！」シリーズ等の新作映像作品の制作を行いました。コスト先行のビジネスモデルのため利益への貢献は限定的となりました。また、ガンダム等の人気拡大に伴いライセンス収入が好調でしたが、IPの情報発信を行う「GUNDAM FACTORY YOKOHAMA」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けました。

この結果、クリエイション事業における売上高は37,564百万円（前期比33.1%増）、セグメント利益は2,830百万円（前期比3.3%増）となりました。

[アミューズメント事業]

アミューズメント事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けたものの、国内アミューズメント施設の既存店売上高が前年同期比で115.5%となり回復の兆しが見えたほか、欧州やアジアのアミューズメント施設についても前年同期比で回復しました。アミューズメント事業においては、今後も効率化に加え、グループの商品・サービスの活用を強化する等のバンダイナムコならではの取組みを推進し収益基盤の強化を目指します。

この結果、アミューズメント事業における売上高は82,344百万円（前期比28.8%増）、セグメント利益は4,051百万円（前期は8,379百万円のセグメント損失）となりました。

[その他事業]

その他事業につきましては、グループ各社へ向けた物流事業、その他管理業務等を行っている会社から構成されており、これらのグループサポート関連業務における効率的な運営に取り組んでおります。

その他事業における売上高は27,667百万円（前期比12.2%増）、セグメント利益は347百万円（前期比42.4%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ129,867百万円増加し862,650百万円となりました。これは主に現金及び預金が75,074百万円、受取手形、売掛金及び契約資産（前連結会計年度末は受取手形及び売掛金）が30,976百万円、仕掛品が12,476百万円増加したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ57,067百万円増加し278,416百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が17,335百万円、未払法人税等が16,071百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ72,800百万円増加し584,233百万円となりました。これは主に配当金の支払額25,271百万円があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益92,752百万円を計上したこと等により利益剰余金が67,660百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の69.7%から67.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ74,193百万円増加し、277,891百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は121,212百万円（前期比100.4%増）となりました。これは売上債権の増加額26,577百万円（前期は6,653百万円）等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益が130,882百万円（前期は71,940百万円）、減価償却費が25,726百万円（前期は24,684百万円）となったことにより、全体としては資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は27,136百万円（前期比8.9%減）となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が26,798百万円（前期は23,849百万円）であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25,450百万円（前期比33.7%増）となりました。これは主に配当金の支払額が25,271百万円（前期は29,220百万円）であったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	71.5	70.0	72.5	69.7	67.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	142.1	186.1	185.8	236.6	236.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.1	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,468.2	2,180.5	345.8	296.0	321.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルス感染拡大については世界の各地域において感染拡大防止策やワクチン接種が推進されることにより、経済や個人消費が回復していくことが期待される一方で、社会情勢の変化等により依然先行きが不透明な状況が継続すると予測されます。

このような環境の中、当社グループは、従業員や家族、顧客をはじめとする様々なステークホルダーの安全を最優先に考え、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための取組みを継続してまいります。また、グローバル市場における競争の激化、顧客のライフスタイルや嗜好の多様化に対応し、IP軸戦略のもと、各事業の個性を活かしながら、ALL BANDAI NAMCOでの一体感と総合力を高めてまいります。2022年4月からはグループの最上位概念となる「パーパス」と新ロゴマークの導入を行うとともに、「パーパス」が示す目指す姿に向け中長期で持続的な成長をはかるため、新たな3カ年の中期計画をスタートしました。

① 「パーパス」の制定と新ロゴマークの導入について

2022年4月より、“社会における存在意義”や“なぜその事業や企業活動を行うのか”“私たちがバンダイナムコで働く意味”を表す「パーパス」を制定しグループの最上位概念とすることとしました。「パーパス」の中で特に重要な要素が“つながる”“ともに創る”で、バンダイナムコとファンが「夢・遊び・感動」を通してつながることで“Fun for All into the Future”を実践していきます。

<Bandai Namco's Purpose>

Fun for All into the Future

もっと広く。もっと深く。

「夢・遊び・感動」を。

うれしい。たのしい。泣ける。勇気をもらおう。

誰かに伝えたい。誰かに会いたい。

エンターテインメントが生み出す心の豊かさで、

人と人、人と社会、人と世界がつながる。

そんな未来を、バンダイナムコは世界中のすべての人とともに創ります。

2022年4月より、「パーパス」にこめた思いを表現した新ロゴマークを導入しました。社名にバンダイナムコを冠する会社は全てこのロゴマークを使用するほか、バンダイナムコを社名に冠する、冠さないにかかわらず、原則的に全ての商品・サービスに新ロゴマークを表記します。これにより、商品・サービスやレーベルが持つ価値を新ロゴマークに集積するとともに、グループの一体感と総合力を強く訴求し、グローバル市場におけるブランド価値の向上を目指します。

<新ロゴマーク>



②「パーパス」のもと目指す姿

「パーパス」のもと、バンダイナムコグループが目指す姿は、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会とつながる姿です。既存のファンとはより「深く」つながり、新規のファンとはより「広く」つながります。そして、既存ファンと新規ファン、ファンから生まれたコミュニティ同士が「複雑に」つながり合うというファンとのつながりを目指します。様々なファンと、ファン同士がつながるにあたり、1番重視することは、どのようにつながるかというつながり方の質です。中期計画においても、ファンと深く、広く、複雑につながることを、つながり方の質を重視した様々な戦略や取組みを推進します。

③中期ビジョン

Connect with Fans

「パーパス」のもとバンダイナムコグループが目指す姿に向け、中期計画では、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、深く、広く、複雑につながる存在を目指します。

④重点戦略と投資計画

IP軸戦略

バンダイナムコグループでは、中期計画においてもグループ最大の強みであるIP軸戦略を核とします。世界中のファンとより深く、広く、複雑につながるための新たな取組み、IP軸戦略の進化、世界の各地域でALL BANDAI NAMCOで一体となり事業構築に取り組むことで持続的な成長を目指します。

- ・IP×Fan (IPでファンとつながる) ファンとつながるための新しい仕組み

バンダイナムコがIPを軸に、ファンに寄り添う新しい仕組みとしてIPごとのメタバースを開発します。この「IPメタバース」は、仮想空間の中で、IPを軸に幅広いエンターテインメントを楽しむことができるほか、フィジカルな商品や場とデジタルが融合するバンダイナムコならではの仕組みを想定しており、ファンやパートナーがつながるための場を提供するオープンなものを目指しています。「IPメタバース」によって、バンダイナムコとファンが、さらにはファン同士がコミュニティやコンテンツを通じて長期にわたって深く、広く、複雑につながる関係を構築し、つながり方の質を追求します。これにより中長期的にIP価値の最大化に取り組めます。

- ・IP×Value (IPの価値を磨く) IP軸戦略の進化

幅広い商品・サービスの出口、フィジカルとデジタルの双方で連携できる強みを生かし、IPファンやIPそのものにとって最適なIP軸戦略とは何かの再定義を行い、IP軸戦略の進化を目指します。

- ・IP×World (IPで世界とつながる) ALL BANDAI NAMCOでの事業構築

世界の各地域においてALL BANDAI NAMCOで一体となり戦略を推進するため、組織再編や各事業の拠点集約等を行いました。このALL BANDAI NAMCO体制のもと、各地域において事業の構築に取り組めます。

- ・IP軸戦略の進化に向けた投資計画

中期計画の3年間でIP軸戦略の進化に向けた戦略投資として合計400億円の投資を行います。

IP価値最大化に向けた戦略投資	250億円
「IPメタバース」開発に向けた投資	150億円

人材戦略 多様な人材の育成

バンダイナムコグループは、「パーパス」のもと、様々な才能、個性、価値観を持つ企業や社員が生き生きと活躍することができる「同魂異才」の集団でありたいと考えます。新卒・キャリア、性別、国籍にこだわらず人材の確保・登用を行うとともに、多様な人材が活躍することができ、心身ともに健康に働くことができる制度や環境整備にさらに注力します。中期計画においても、社員のチャレンジを支援する取組み、グローバルでIP軸戦略を推進する人材を育成する取組み等を推進するとともに、多様な働き方や新たな働き方への対応を推進します。

サステナビリティ 笑顔を未来へつなぐ

バンダイナムコグループは、「パーパス」及び「バンダイナムコグループのサステナビリティ方針」のもと、新たに特定したマテリアリティに沿ったアクションプランに取り組む等、ファンとともに持続可能な社会の実現に向けたサステナブルな活動を推進します。

⑤中期計画を推進する体制

- ・バンダイナムコホールディングスにおけるガバナンス体制強化

バンダイナムコホールディングスは、コーポレートガバナンス体制の強化をはかるとともに、スピーディな意思決定と業務執行を行うことで、企業価値のさらなる向上に取り組むことを目的に2022年6月開催予定の第17回定時株主総会で承認可決されることを条件として、監査等委員会設置会社へ移行します。

- ・ユニット体制の一部変更について

2022年4月より、IPプロデュースユニット内の再編を行うとともに、映像音楽事業とクリエイション事業を統合しIPプロデュース事業に一本化しました。IPプロデュースユニットにおいては、ユニット内で映像事業を展開する会社3社(株)サンライズ、(株)バンダイナムコアーツの映像事業、(株)バンダイナムコライツマーケティング)を統合した(株)バンダイナムコフィルムワークスが事業統括会社として統括します。

⑥計数目標 株主還元施策

- ・2025年3月期 計数目標

連結売上高	11,000億円
連結営業利益	1,250億円
ROE	12%以上

今後は、世界中のIPファン、あらゆるパートナー、グループ社員、そして社会と常に向き合い、深く、広く、複雑につながる存在を目指し、中期計画のもと、全世界で各事業がALL BANDAI NAMCOでこれまで以上に一体となり、重点戦略(IP軸戦略、人材戦略、サステナビリティ)に取り組んでまいります。

これら施策を推進することで、2023年3月期の連結業績は、売上高880,000百万円(前期比1.0%減)、営業利益100,000百万円(前期比20.3%減)、経常利益101,000百万円(前期比24.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益70,000百万円(前期比24.5%減)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

バンダイナムコグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけており、当社グループの競争力を一層強化し、財務面での健全性を維持しながら、継続した配当の実施と企業価値の向上を実現していくことを目指しております。中期計画をスタートするにあたり、中期計画の重点戦略や投資計画、市場を取り巻く環境を踏まえ、様々な角度から株主還元に関する基本方針につきまして検討を行いました。その結果、長期的に安定した配当水準を維持するとともに、より資本コストを意識し、DOE(純資産配当率)と総還元性向を指標とした基本方針「安定的な配当額としてDOE2%をベースに、総還元性向50%以上を目標に株主還元を実施する」を継続することとしました。

2022年3月期の期末配当金は、この基本方針及び2022年3月期の業績を踏まえ、ベース配当24円に業績連動配当164円を加え、1株当たり188円となります。また、2021年12月7日に1株当たり24円の間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり212円(総還元性向50.2%)となります。2023年3月期の年間配当金予想につきましては、当社の利益配分に関する基本方針に基づきベース配当の54円としており、期末配当金につきましては利益配分に関する基本方針に基づき、別途検討いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,326	279,401
受取手形及び売掛金	91,765	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	122,742
商品及び製品	28,994	33,051
仕掛品	73,816	86,292
原材料及び貯蔵品	4,075	4,905
その他	53,872	52,814
貸倒引当金	△1,639	△2,001
流動資産合計	455,210	577,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,643	40,416
減価償却累計額	△19,970	△23,399
建物及び構築物 (純額)	18,672	17,017
アミューズメント施設・機器	60,675	59,298
減価償却累計額	△54,761	△52,625
アミューズメント施設・機器 (純額)	5,914	6,672
土地	43,047	42,869
その他	139,509	151,528
減価償却累計額	△118,801	△125,637
その他 (純額)	20,707	25,890
有形固定資産合計	88,341	92,450
無形固定資産		
のれん	17,069	14,887
その他	15,944	19,540
無形固定資産合計	33,014	34,428
投資その他の資産		
投資有価証券	121,208	113,261
繰延税金資産	16,310	25,732
退職給付に係る資産	407	525
その他	18,707	19,831
貸倒引当金	△418	△784
投資その他の資産合計	156,215	158,565
固定資産合計	277,571	285,443
資産合計	732,782	862,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,474	99,810
短期借入金	385	10,810
未払法人税等	6,820	22,891
契約負債	—	22,912
役員賞与引当金	1,646	2,180
その他の引当金	1,900	1,565
その他	82,692	83,191
流動負債合計	175,920	243,362
固定負債		
長期借入金	20,234	10,236
その他の引当金	301	249
退職給付に係る負債	7,212	5,261
再評価に係る繰延税金負債	199	199
その他	17,480	19,106
固定負債合計	45,428	35,053
負債合計	221,348	278,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	52,232	52,574
利益剰余金	414,487	482,147
自己株式	△3,905	△2,140
株主資本合計	472,814	542,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,587	45,037
繰延ヘッジ損益	988	901
土地再評価差額金	△4,016	△4,016
為替換算調整勘定	△7,438	1,886
退職給付に係る調整累計額	△3,419	△2,394
その他の包括利益累計額合計	37,701	41,413
非支配株主持分	917	237
純資産合計	511,433	584,233
負債純資産合計	732,782	862,650

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	740,903	889,270
売上原価	458,897	533,004
売上総利益	282,006	356,265
販売費及び一般管理費	197,352	230,769
営業利益	84,654	125,496
営業外収益		
受取利息	311	217
受取配当金	1,234	1,236
為替差益	480	5,519
その他	1,443	2,363
営業外収益合計	3,470	9,337
営業外費用		
支払利息	229	377
デリバティブ評価損	44	244
貸倒引当金繰入額	31	369
その他	206	233
営業外費用合計	512	1,225
経常利益	87,612	133,608
特別利益		
固定資産売却益	464	3,318
新型コロナウイルス感染症に伴う雇用調整助成金等	1,373	909
その他	388	469
特別利益合計	2,225	4,697
特別損失		
減損損失	11,284	2,994
特別退職金	—	1,257
固定資産除却損	626	994
事業整理損	1,754	—
その他	4,231	2,176
特別損失合計	17,897	7,423
税金等調整前当期純利益	71,940	130,882
法人税、住民税及び事業税	24,527	38,216
過年度法人税等	—	6,792
法人税等調整額	△1,452	△6,713
法人税等合計	23,074	38,295
当期純利益	48,865	92,587
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△28	△165
親会社株主に帰属する当期純利益	48,894	92,752

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	48,865	92,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,636	△6,505
繰延ヘッジ損益	736	△87
為替換算調整勘定	4,892	9,323
退職給付に係る調整額	1,220	1,025
持分法適用会社に対する持分相当額	175	△44
その他の包括利益合計	41,661	3,711
包括利益	90,527	96,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,486	96,464
非支配株主に係る包括利益	40	△165

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,004	394,699	△3,634	453,069
当期変動額					
剰余金の配当			△29,220		△29,220
親会社株主に帰属する当期純利益			48,894		48,894
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		5		△309	△303
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		222		48	270
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
土地再評価差額金の取崩			113		113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	228	19,787	△270	19,745
当期末残高	10,000	52,232	414,487	△3,905	472,814

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,837	250	△3,902	△12,321	△4,639	△3,776	5,392	454,684
当期変動額								
剰余金の配当								△29,220
親会社株主に帰属する当期純利益								48,894
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△4,823	△5,127
自己株式の取得								△9
自己株式の処分								270
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
土地再評価差額金の取崩			△113			△113		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,749	738	—	4,883	1,220	41,592	349	41,941
当期変動額合計	34,749	738	△113	4,883	1,220	41,478	△4,474	56,749
当期末残高	51,587	988	△4,016	△7,438	△3,419	37,701	917	511,433

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	52,232	414,487	△3,905	472,814
会計方針の変更による累積的影響額			179		179
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	52,232	414,666	△3,905	472,993
当期変動額					
剰余金の配当			△25,271		△25,271
親会社株主に帰属する当期純利益			92,752		92,752
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△108			△108
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		451		1,772	2,224
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	342	67,480	1,764	69,588
当期末残高	10,000	52,574	482,147	△2,140	542,581

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,587	988	△4,016	△7,438	△3,419	37,701	917	511,433
会計方針の変更による累積的影響額								179
会計方針の変更を反映した当期首残高	51,587	988	△4,016	△7,438	△3,419	37,701	917	511,612
当期変動額								
剰余金の配当								△25,271
親会社株主に帰属する当期純利益								92,752
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減				160		160		160
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△482	△591
自己株式の取得								△8
自己株式の処分								2,224
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,549	△87	—	9,164	1,025	3,552	△197	3,355
当期変動額合計	△6,549	△87	—	9,324	1,025	3,712	△679	72,620
当期末残高	45,037	901	△4,016	1,886	△2,394	41,413	237	584,233

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	71,940	130,882
減価償却費	24,684	25,726
減損損失	11,284	2,994
のれん償却額	2,309	2,218
貸倒引当金の増減額（△は減少）	163	610
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△247	524
その他の引当金の増減額（△は減少）	△60	△390
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△126	187
受取利息及び受取配当金	△1,546	△1,454
支払利息	229	377
為替差損益（△は益）	△128	△359
デリバティブ評価損益（△は益）	44	244
固定資産除却損	626	994
固定資産売却損益（△は益）	△452	△3,305
アミューズメント施設・機器除却損	1,607	105
投資有価証券売却損益（△は益）	△307	△91
売上債権の増減額（△は増加）	△6,653	△26,577
棚卸資産の増減額（△は増加）	△29,053	△15,534
アミューズメント施設・機器設置額	△4,252	△4,360
仕入債務の増減額（△は減少）	11,308	16,184
契約負債の増減額（△は減少）	-	22,270
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△6,406	△11,653
その他の流動負債の増減額（△は減少）	20,674	488
その他	△1,797	△3,757
小計	93,842	136,325
利息及び配当金の受取額	1,560	1,447
利息の支払額	△204	△377
法人税等の支払額	△34,714	△16,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,483	121,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31,313	△878
定期預金の払戻による収入	31,907	30
有形固定資産の取得による支出	△16,032	△19,228
有形固定資産の売却による収入	863	3,874
無形固定資産の取得による支出	△7,816	△7,569
投資有価証券の取得による支出	△7,053	△1,604
投資有価証券の売却による収入	522	624
子会社株式の売却による収入	-	49
関係会社株式の取得による支出	△135	△984
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△137	-
その他	△575	△1,449
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,771	△27,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	400
長期借入れによる収入	20,400	250
長期借入金の返済による支出	△397	△223
自己株式の取得による支出	△9	△8
自己株式の処分による収入	-	1,946
配当金の支払額	△29,220	△25,271
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,494	△591
その他	△815	△1,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,037	△25,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,357	5,328
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,031	73,954
現金及び現金同等物の期首残高	188,667	203,698
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	238
現金及び現金同等物の期末残高	203,698	277,891

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主に、ネットワークコンテンツ及びオンライン機能をもった家庭用ゲームの収益認識については、従来、コンテンツ内で使用するアイテム及びゲームソフトの販売時等に収益を認識しておりましたが、顧客に未提供の要素がある場合には当該未提供の要素に対する見積売却価値を算定し、合理的に見積った履行義務の充足が見込まれる期間にわたって当該価値相当額を収益認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の売上高は83百万円増加し、売上原価は1,903百万円減少し、販売費及び一般管理費は2,416百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ429百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は179百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業ドメインごとに、エンターテインメントユニット（「デジタル事業」及び「トイホビー事業」）、IPプロデュースユニット（「映像音楽事業」及び「クリエイション事業」）、アミューズメントユニットの3つのユニットと、それを主にサポートする役割を持つ関連事業会社で構成されております。各事業においては事業統括会社となる会社を中心に国内外における事業戦略の立案・推進を行っております。

したがって、当社グループは、「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「映像音楽事業」、「クリエイション事業」及び「アミューズメント事業」の5つを報告セグメントとしております。

「デジタル事業」は、ネットワークコンテンツの企画・開発・配信、家庭用ゲーム等の企画・開発・販売を行っております。「トイホビー事業」は、玩具、カプセルトイ、カード、菓子・食品、アパレル、生活用品、プラモデル、景品、文具等の企画・開発・製造・販売を行っております。「映像音楽事業」は、映像・音楽コンテンツの企画・制作・運用、アーティストの発掘・育成、ライブエンターテインメント事業を行っております。「クリエイション事業」は、アニメーションの企画・制作、著作権・版権の管理・運用、アニメ作品に係る音楽制作並びに楽曲及び原盤の管理・運用を行っております。「アミューズメント事業」は、アミューズメント機器の企画・開発・生産・販売、アミューズメント施設の企画・運営等を行っております。

当連結会計年度より、2022年4月からの中期計画スタートに先駆け、従来の5ユニット体制から、3ユニット体制へ組織再編を行いました。

この組織体制見直しに伴い、「トイホビー事業」、「ネットワークエンターテインメント事業」、「リアルエンターテインメント事業」、「映像音楽プロデュース事業」及び「IPクリエイション事業」としていた報告セグメントを、当連結会計年度より「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「映像音楽事業」、「クリエイション事業」及び「アミューズメント事業」に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、収益認識に関する会計処理方法を除き、最近の有価証券報告書（2021年6月21日提出）における「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

各セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首から「収益認識に関する会計基準」等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「デジタル事業」の売上高が1,739百万円減少し、セグメント利益が422百万円減少、「トイホビー事業」の売上高が2,289百万円増加し、セグメント利益が7百万円減少、「映像音楽事業」の売上高が73百万円増加、「クリエイション事業」の売上高が369百万円減少、「アミューズメント事業」の売上高が170百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 事業	トイホビ ー事業	映像音楽 事業	クリエイ ション事 業	アミュー ズメント 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	334,303	292,099	29,535	16,416	62,703	735,059	5,844	740,903	—	740,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,660	8,715	4,684	11,796	1,219	30,076	18,810	48,887	△48,887	—
計	337,964	300,815	34,219	28,213	63,923	765,136	24,655	789,791	△48,887	740,903
セグメント利益又は損 失 (△)	56,776	39,086	1,549	2,740	△8,379	91,772	602	92,374	△7,720	84,654
セグメント資産	208,475	144,095	28,462	45,633	56,631	483,298	26,438	509,736	223,045	732,782
その他の項目										
減価償却費	2,331	11,972	607	657	6,816	22,385	458	22,844	1,840	24,684
のれんの償却額	—	333	15	1,951	8	2,309	—	2,309	—	2,309
減損損失	821	9	0	—	10,496	11,328	—	11,328	△43	11,284
持分法適用会社への 投資額	—	915	—	—	—	915	10,285	11,200	—	11,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,243	16,329	578	1,413	6,374	29,940	785	30,725	782	31,507

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,720百万円には、セグメント間取引消去250百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△7,970百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額223,045百万円には、セグメント間取引消去△41,803百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産264,848百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,840百万円は、セグメント間取引消去△137百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費1,977百万円が含まれております。
- (4) 減損損失の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去に係るものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額782百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル 事業	トイホビ ー事業	映像音楽 事業	クリエイ ション事 業	アミュー ズメント 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	373,509	361,884	43,853	22,922	81,165	883,336	5,933	889,270	—	889,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,663	11,740	10,087	14,641	1,178	42,312	21,733	64,045	△64,045	—
計	378,173	373,625	53,941	37,564	82,344	925,648	27,667	953,315	△64,045	889,270
セグメント利益	69,634	52,319	5,698	2,830	4,051	134,534	347	134,881	△9,384	125,496
セグメント資産	265,662	185,166	36,918	56,826	54,052	598,626	26,463	625,090	237,559	862,650
その他の項目										
減価償却費	3,096	13,866	638	1,225	3,125	21,952	586	22,539	3,187	25,726
のれんの償却額	—	344	15	1,859	—	2,218	—	2,218	—	2,218
減損損失	51	600	40	164	2,122	2,979	15	2,994	—	2,994
持分法適用会社への 投資額	—	1,384	—	—	—	1,384	10,106	11,490	—	11,490
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,180	16,117	703	1,980	6,414	32,396	1,650	34,046	2,507	36,554

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△9,384百万円には、セグメント間取引消去650百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△10,035百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額237,559百万円には、セグメント間取引消去△58,641百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産296,200百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額3,187百万円は、セグメント間取引消去△27百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費3,214百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,507百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
489,994	102,983	72,602	75,323	740,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
72,327	457	8,058	7,497	88,341

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	105,334	デジタル事業、玩具ホビー事業、映像音楽事業
Google Inc.	75,272	デジタル事業、玩具ホビー事業、映像音楽事業、クリエイション事業

(注) Apple Inc.、Google Inc. はともにプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者 (一般ユーザー) に対する利用料等であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
514,739	158,596	102,824	113,109	889,270

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
73,535	1,845	8,727	8,341	92,450

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Apple Inc.	99,579	デジタル事業、トイホビー事業、映像音楽事業

(注) Apple Inc. はプラットフォーム提供会社であり、同社に対する販売実績は、当社グループが提供するゲームサービスの利用者（一般ユーザー）に対する利用料等であります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	デジタル事業	トイホビー事業	映像音楽事業	クリエイション事業	アミューズメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	333	15	1,951	8	—	—	2,309
当期末残高	—	1,100	22	15,946	—	—	—	17,069

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	デジタル事業	トイホビー事業	映像音楽事業	クリエイション事業	アミューズメント事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	344	15	1,859	—	—	—	2,218
当期末残高	—	792	7	14,087	—	—	—	14,887

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,323.98円	2,654.81円
1株当たり当期純利益	222.58円	422.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	48,894	92,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	48,894	92,752
普通株式の期中平均株式数(株)	219,670,097	219,743,585

3. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ、0.54円及び1.36円減少しております。

（重要な後発事象）

（報告セグメントの変更）

当社グループの事業会社の集合体であるユニット体制につきまして、2022年4月より、I Pプロデュースユニットの映像音楽事業とクリエイション事業を統合しI Pプロデュース事業に一本化したしました。I Pプロデュースユニットにおいては、ユニット内で映像事業を展開する会社3社（㈱サンライズ、㈱バンダイナムコアーツの映像事業、㈱バンダイナムコライツマーケティング）を統合した㈱バンダイナムコフィルムワークスが事業統括会社として統括いたします。

この組織体制見直しに伴い、「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「映像音楽事業」、「クリエイション事業」及び「アミューズメント事業」としていた報告セグメントを、翌連結会計年度より「デジタル事業」、「トイホビー事業」、「I Pプロデュース事業」及び「アミューズメント事業」に変更することといたしました。

なお、変更後の報告セグメントの区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報は以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デジタル事業	トイホビー事業	I Pプロデュース事業	アミューズメント事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	373,509	361,884	66,776	81,165	883,336	5,933	889,270	—	889,270
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,663	11,740	13,187	1,178	30,770	21,733	52,504	△52,504	—
計	378,173	373,625	79,964	82,344	914,107	27,667	941,774	△52,504	889,270
セグメント利益	69,634	52,319	8,833	4,051	134,839	347	135,186	△9,689	125,496
セグメント資産	265,662	185,166	86,062	54,052	590,944	26,463	617,408	245,241	862,650
その他の項目									
減価償却費	3,096	13,866	1,864	3,125	21,952	586	22,539	3,187	25,726
のれんの償却額	—	344	1,874	—	2,218	—	2,218	—	2,218
減損損失	51	600	204	2,122	2,979	15	2,994	—	2,994
持分法適用会社への 投資額	—	1,384	—	—	1,384	10,106	11,490	—	11,490
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,180	16,117	2,683	6,414	32,396	1,650	34,046	2,507	36,554

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ各社へ向けた物流事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額△9,689百万円には、セグメント間取引消去346百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△10,035百万円が含まれております。全社費用の主なものは報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

（2）セグメント資産の調整額245,241百万円には、セグメント間取引消去△50,958百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産296,200百万円が含まれております。全社資産の主なものは報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

（3）減価償却費の調整額3,187百万円は、セグメント間取引消去△27百万円及び報告セグメントに帰属しない管理部門に係る減価償却費3,214百万円が含まれております。

（4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,507百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(子会社の組織再編)

当社は、2021年10月19日開催の取締役会において、グループの中核戦略であるIP軸戦略のさらなる強化を目的に、IPプロデュースユニットの映像音楽事業及びクリエイション事業に所属する会社の再編を行い、映像事業を展開する会社3社を1社に統合するとともに、音楽・ライブイベント事業を展開する3社を1社に統合することを決定し、2022年4月1日をもって組織再編を実施いたしました。

1. 目的

IPプロデュースユニットはIP創出を最大のミッションとし、映像事業、音楽事業、ライブイベント事業の各事業を相互連携することで、IPの世界観をプロデュースし育成をはかっています。さらにグループの各ユニットと連携することでIPの価値を最大化することを目指しています。

ユニット内の映像事業、音楽・ライブイベント事業を集約することで、IP創出や育成に関する各社が保有する異なるノウハウや強み、外部パートナーとのネットワーク等の共有を行うとともに、保有するIPや楽曲の効果的な活用をはかります。また、人材交流等によりIP創出やプロデュースに関わる人材の育成を強化します。これらの取組みにより、IP軸戦略の核となるIPの創出やプロデュース力をさらに強化することを目指します。

2. 映像事業における再編

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①(株)サンライズを承継会社とする吸収分割の概要

ア. 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 (株)バンダイナムコアーツの映像事業

事業の内容 映像コンテンツの企画・制作・運用等

イ. 企業結合日

2022年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

(株)バンダイナムコアーツを分割会社とし、(株)サンライズを承継会社とする吸収分割

エ. 結合後企業の名称

(株)バンダイナムコフィルムワークス

②(株)サンライズを存続会社とする吸収合併の概要

ア. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業 (存続会社)

名称 (株)サンライズ

事業の内容 アニメーションの企画・制作及び著作権・版権の管理・運用

被結合企業 (消滅会社)

名称 (株)バンダイナムコライツマーケティング

事業の内容 映像配信プラットフォームサービスの開発・運営・販売、各種コミュニティサービス及び関連ツールの開発・運営・販売

イ. 企業結合日

2022年4月1日

ウ. 企業結合の法的形式

(株)サンライズを存続会社とし、(株)バンダイナムコライツマーケティングを消滅会社とする吸収合併

エ. 結合後企業の名称

(株)バンダイナムコフィルムワークス

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 音楽・ライブイベント事業における再編

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（存続会社）

名称 ㈱バンダイナムコアーツ

事業の内容 映像・音楽コンテンツの企画・制作・運用、アーティストの発掘・育成、ライブイベントのプロデュース等

被結合企業（消滅会社）

名称 ㈱バンダイナムコライブクリエイティブ

事業の内容 ライブ・イベントの企画・制作、チケット販売、グッズ企画・制作・販売、ライブビューイング運営等

被結合企業（消滅会社）

名称 ㈱サンライズミュージック

事業の内容 ㈱サンライズ及び㈱バンダイナムコピクチャーズを中心としたアニメ作品に係る音楽制作並びに楽曲及び原盤の管理・運用

②企業結合日

2022年4月1日

③企業結合の法的形式

㈱バンダイナムコアーツを存続会社とし、㈱バンダイナムコライブクリエイティブ及び㈱サンライズミュージックを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

㈱バンダイナムコミュージックライブ

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役	桃井 信彦 (現 執行役員 グループ事業戦略本部長)
取締役 (非常勤)	竹中 一博 (現 執行役員)
取締役 監査等委員	永池 正孝 (現 監査役)
取締役 監査等委員 (社外)	篠田 徹 (現 監査役 (社外))
取締役 監査等委員 (非常勤 社外)	桑原 聡子 (現 取締役 (非常勤 社外))
取締役 監査等委員 (非常勤 社外)	小宮 孝之 (現 (株)KEYコンサルティング 代表取締役)

退任予定取締役

取締役 (非常勤)	田口 三昭
取締役 (非常勤)	河野 聡
取締役 (非常勤 社外)	野間 幹晴

(3) 就任及び退任予定日

2022年6月20日

(4) 取締役の担務 (2022年6月20日付 予定)

川 口 勝	代表取締役社長 グループCEO
浅 古 有 寿	取締役 CFO CISO CSO (チーフサステナビリティオフィサー) 経営企画本部グループ管理本部担当
桃 井 信 彦	取締役 グループ事業戦略本部長
宮 河 恭 夫	取締役 (非常勤) エンターテインメントユニット デジタル事業担当
竹 中 一 博	取締役 (非常勤) エンターテインメントユニット トイホビー事業担当
浅 沼 誠	取締役 (非常勤) IPプロデュースユニット担当
川 崎 寛	取締役 (非常勤) アミューズメントユニット担当
大 津 修 二	取締役 (非常勤) CIO (株)バンダイナムコビジネスアーク担当
川 名 浩 一	取締役 (非常勤 社外)
島 田 俊 夫	取締役 (非常勤 社外)
永 池 正 孝	取締役 監査等委員
篠 田 徹	取締役 監査等委員 (社外)
桑 原 聡 子	取締役 監査等委員 (非常勤 社外)
小 宮 孝 之	取締役 監査等委員 (非常勤 社外)